

一九世紀末～一九二〇年代のアメリカ労働史の 統計的概観

津 田 真 激

序

本稿は「アメリカ労働組合史研究」の冒頭におかれた部分で、行論の各章でしばしば引照するために、便宜上、最初にぬき出したものである。全体の構成については本稿の「付記」を参照されたい。本年度の『一橋論叢』では四回にわたって右研究の分載発表の機会を与えられた。記して謝意をあらわしたい。

一

領土の拡大 一七八三年に独立を達成した、十三州から成るアメリカ合衆国は、一七八七年の政令によって、

北東領域に対しては五つ以上の州を設けないこと、および人口六万人以上に達した地域は、アングロサクソンの基本的自由権を与えられて合衆国に加入できることとし、また南西領域については、奴隷制度をやめることなく合衆国に加入することができることとした。この政令によって、一八〇三年から一八五九年までに現在の中西部諸州が合衆国に加入し、そのほかに一八一二年にはフランスとの闘いによりルイジアナを、またメキシコとの闘いでカリフォルニアおよびこれとテキサスとの中間地域を獲得し、また一八四五年にはテキサス共和国を併合して、アラスカ・ハワイを除く現在のアメリカ合衆国が完成し

第1表 アメリカ合衆国人口 (1890~1930)

(単位千人)

年次	総人口	非白人	黒人	白人	うち外国出生者
1890	62,948	358	7,489	55,101	9,250
1900	75,995	351	8,834	66,809	10,341
1910	91,972	413	9,828	81,732	13,516
1920	105,711	427	10,463	94,821	13,921
1930	122,775	2,020	11,891	108,864	14,204

備考. 1. 非白人とはインディアン・東洋人その他で 1890~1920 年まではメキシコ人は白人に含まれ、1930 年に白人から除外されて非白人に入れられた。
 2. 外国出生者は白人であつて外国で生まれた者をさす。
 出典: U. S. Bureau of the Census, Abstract of the Fifteenth Census. 1931 から作成。

第2表 アメリカ合衆国移民人口 (1841~1929)

(単位: 1,000 人)

年代	移民数	年代	移民数
1841~1850	1,713	1891~1900	3,688
1851~1860	2,598	1901~1910	8,795
1861~1870	2,315	1911~1920	5,736
1871~1880	2,812	1921~1929	3,866
1881~1890	5,247		

出典: Commissioner General of Immigration, Annual Report for the Fiscal Year Ended June 30, 1929, 1929.

第3表 アメリカ合衆国就業者数 (1890~1930)

(単位: 1,000 人)

年次	就業者総数	男	女	10~15 歳の男女
1890	23,318	19,313	4,006	603
1900	29,073	23,754	5,319	1,750
1910	38,167	30,002	8,076	1,990
1920	91,614	33,065	8,550	1,061
1930	98,830	38,078	10,752	667

出典: U. S. Bureau of the Census, Thirteenth Census. Vol. IV, Population, Occupation; Eleventh Census, Fifteenth Census, Population Vol. から作成。

たのである。⁽¹⁾
 人口および就業人口 一八九〇年以降の人口は第1表に示すとおりである。一八九〇年から一九三〇年までの四〇年間に人口は二倍に増加した。人種別構成を見ると、

白人のうち外国からの移住者は一八九〇年の一四・七パーセントから一九〇〇年には一三・六パーセント、と下ったが一九一〇年には一四・七パーセントと増加し、これ以後一九二〇年には一三・一パーセント、一九三〇年

(3) 一九世紀末～一九二〇年代のアメリカ労働史の統計的概観

には一一・五パーセントと下っている。また黒人は一八九〇年の一一・九パーセントから漸減しつつ一九三〇年の九・七パーセントに至っている。一九一〇年の外国出生者の比率の増加はもちろん急激な移民の増大によってもたらされたものである。第2表は一九二九年までの移民人口の変化を示す。この表によって移住民の増加のピークが一八八一～一八九〇年代と一九〇一～一九二〇年代にあることが分る。一九二一年以降の移民の急減は一九一七年法および一九二四年法による移住民に対する厳重な制限の実施によるものである。⁽²⁾一九〇〇年以前の移民と一九〇〇年代の移民には極端な相違がある。即ち、一九〇〇年以前の移民の九割近くは北欧・西欧諸国からの移民から成ったが、この比率は一九〇〇年を境に全く逆転して南欧・東欧諸国からの移民が主力となった。とくにイタリヤからは一九〇一～一九二九年に約三六〇万人の移民が入国した。一般に一九〇〇年以前の中には熟練労働者が多くふくまれ、一九〇〇年以後の移民はほとんどすべてが不熟練者であり、とくにイタリヤ人がそうであったといわれるのもこのことと関係している。⁽³⁾つぎにこの年代の就業者数を第3表で示す。この表に

よれば一九一〇年の女子就業者は全就業者の二六パーセントを占め、ピークを示しており、また児童就業者が一九〇〇年には六パーセント、一九一〇年には五パーセントを占めていることが知られよう。

(1) D. L. Kemmerer and C. C. Jones, *American Economic History*, 1959, pp. 99—101. なおアメリカ史の概観は Allan Nevins and Henry Steele Commager, *The Pocket History of the United States*, 3rd. ed., 1956 (邦訳『アメリカ史』原書房昭和三七年)が最良のものである。

(2) この時期の移民の概観および移民制限法の発達については依然として D. D. Lesochier, *Immigration, in History of Labor in the United States, 1896—1932*, Vol. III Sec. 1 Chapt. II, 1935 が有益である。

(3) 例えは一八八二年には北・西欧系移民は八六・九パーセント、南・東欧系移民は一三・一パーセントであったが、一九一四年には前者は一五・五パーセントに下り、後者が八四・五パーセントとなった。移民は入国して直後ははななだあれ最下層の職業および生活からはじめなければならなかったが、アイルランド・ウェールズ・ドイツ・スエーデンなどの西・北欧系移民は直ちにその環境を脱して上向移動する傾向があったとしよう。Herman Deldman, *Racial Factors in American Industry, 1931*, pp. 137—139.

第4表 産業別労働力構成 (1880~1930)

	(%)					
	1880	1890	1900	1910	1920	1930
農林漁業	50.0	43.4	38.2	31.6	27.6	21.9
鉱業	1.7	1.9	2.4	2.6	2.6	2.0
製造業	22.1	23.7	24.8	28.5	30.3	28.9
運輸通信業	4.8	6.0	6.7	7.1	7.3	7.9
商業	7.9	8.8	10.6	9.7	10.0	12.5
公務	0.8	0.9	1.0	1.2	1.7	1.8
サービス業	12.0	13.4	13.8	14.7	13.1	16.8
事務職業	0.9	2.0	2.5	4.6	7.3	8.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：1. 職業別分類による 10 歳以上の稼働労働者。

2. 出典：Sixteenth Census of the United States, 1940, Population; Comparative Occupational Statistics for the United States, 1870-1940.

第5表 アメリカ合衆国職業別就業者数 (1900~1930)

		(単位千人)			
職	業	1900	1910	1920	1930
専門・技術職および類似職		1,234	1,658	2,283	3,311
農業主および農業経営者		5,763	6,163	6,442	6,032
非農業企業所有者および経営者		2,399	2,528	2,832	3,626
書記的職業従事者		877	1,987	3,385	4,346
販売職業被用者		1,307	1,755	2,059	3,059
熟練職種および職長		3,062	4,316	5,482	6,246
半熟練職種		3,717	5,375	6,558	7,679
家内サービス業従事者		1,579	1,851	1,411	1,998
サービス業被用者		1,047	1,711	1,901	2,774
農業労働者および監督者		5,125	5,370	4,948	4,290
不熟練労働者(農・鉱業を除く)		3,620	4,478	4,903	5,335
合	計	29,020	37,292	41,206	48,686

出典：U. S. Bureau of the Census, Occupational Trends in the United States: 1900 to 1950, 1958. から作成。

(5) 一九世紀末～一九二〇年代のアメリカ労働史の統計的概観

移民労働者の問題については望月清人『アメリカ労働政策史研究』ミネルヴァ書房 昭和四四年の第八章を参照されたい。

二

産業別・職業別就業者 第4表は産業別労働者数の配分比率を見る目的で掲げた。これによれば、農林漁業労働者は一八八〇～一八九〇年に大きな比重を占め、以後急減していったこと、その他の産業では製造業を筆頭として漸次増加していったことがよく分る。

就業者の職業別配分は第5表で与えられる。当面、この表では被用者を中心にして見ていきたいが、半熟練職種労働者はこの期間に激増して二倍をこえた。しかしそれと同時に熟練職種労働者もこの期間に、絶対数はやや低いが同じペースで増加していることを見落してはならない。このことはこの時期以後の傾向とは大きな相違のある点である。また、不熟練労働者の増加は前二者ほど顕著でなかったことも注意する必要がある。また事務職員の飛躍的な増加がこの時期にはじまっていることを注目しておくたい。

つぎに今まで見てきた人種と産業へ職業を結びつけた、いわばアメリカの特徴ともいべき労働者の状態を見ておきたい。そのためこの時期の代表的な製造業とされる鉄鋼業と製肉・肉罐詰業をとりあげてみよう。⁽⁴⁾第6表は国勢調査による統計であるが、これによれば一九一〇年までは鉄鋼業における黒人労働者の比率は大きなものではなく、労働者の大半は移民で占められていたことが知られる。しかるに第一次大戦を転機として黒人労働者が一挙に増大し、逆に移民労働者は絶対数が急減していったのである。第7表は一九一〇

第6表 鉄鋼業労働者人種別構成 (1910~1930)

年次	アメリカ出生白人		外国出生白人		黒人		その他人種		総数
	労働者数	百分比	労働者数	百分比	労働者数	百分比	労働者数	百分比	
1910	44,925	23.1	135,801	69.9	13,417	6.9	186	0.1	194,329
1920	82,815	32.0	133,440	51.6	42,445	16.4	130	0.1	258,830
1930	93,976	39.9	93,618	39.7	38,915	16.5	9,217	3.9	235,726

出典: U. S. Bureau of the Census, Thirteenth Census, Fourteenth Census, Fifteenth Census, Occupational Statistics.

第7表 鉄鋼業労働者人種別職種別構成 (1910, 1930)

	1910				1930			
	全人員	アメリカ 出生白人	外国 出生白人	その他 人種	全人員	アメリカ 出生白人	外国 出生白人	その他 人種
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
企業家・経営者・管理者・技術者	3.1	5.8	1.0	...	3.7	5.5	1.6	0.1
中級事務職員	2.1	4.3	0.3	...	3.5	5.6	0.7	0.0
下級事務補助員	4.1	8.1	0.9	...	5.8	8.9	1.7	0.4
標準的熟練職種労働者	10.4	15.5	6.6	1.4	13.3	15.7	12.0	2.0
鉄鋼技能者および職長	12.9	18.1	8.7	11.0	13.1	15.2	11.4	5.0
半熟練労働者	11.4	13.5	9.5	0.9	21.6	22.5	22.0	8.9
保全労働者	1.1	1.0	1.1	0.1
その他の職種(不熟練職種を除く)	7.5	9.7	5.9	1.4
不熟練職種労働者	48.5	25.0	67.1	85.3	38.0	25.6	49.2	83.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典: U. S. Bureau of the Census, Thirteenth Census and Fifteenth Census から作成.

年と一九三〇年の二つの時期をとって人種による職種別の相違をみたものである。これによればアメリカ生まれの白人は熟練職種 (Skilled workers in iron and steel and foremen)・標準熟練職種 (Standard crafts) の平均を大幅に上回っているが、これと同時に半熟練職種 (Semi-skilled workers) の全般的増加に伴い一九三〇年には半熟練職種にも多数が雇用されている。二つの年で最も大

きく変化したのは移民白人であって、一九一〇年にはその七割近くが不熟練職種 (laborers) にあったのに対し、一九三〇年にはその多数が半熟練職種に上向移動し、さらにアメリカ生まれの白人と拮抗する程度に標準熟練職種および熟練職種に上昇した。これに対し黒人は依然として大部分が不熟練職種にあり、半熟練職種労働者の比率は増加したが標準熟練職種および熟練職種では逆にそ

(7) 一九世紀末～一九二〇年代のアメリカ労働史の統計的概観

第8表 カーネギー製鋼アルゲニー・カウンティ工場における
人種別・職種別労働者数 (1907)

人種	人員	職 種			使用言語	
		熟練職種	半熟練職種	不熟練職種	英語	外国語
アメリカ出生白人	5,705	2,316	1,879	1,510	5,705	0
黒人	331	66	76	189	331	0
チュートン人	1,820	714	585	521	1,723	97
ケルト人	1,401	474	407	520	1,399	2
スラブ人	13,003	359	1,946	10,698	6,172	6,831
その他	1,077	59	96	922	528	549
計	23,337	3,988	4,989	14,360	15,858	7,479

出典: J. A. Fitch. The Steel Workers, the Pittsburgh Survey, 1911, p. 349.

の比率が減少しているのであって、前二者との差異はきわめて明白である。第7表はU・S・ステイールのカーネギー製鋼の工場における第6表と同様の状態を見たものであるが、この表では西・北欧系移民(チュートン人・ケルト人)と南・東欧系移民(スラブ人)の間の職種別差異を見ることができる。第6表によれば一九一〇年に移民白人は鉄鋼労働者の六九・九パーセントを占めたが、第7表でもチュートン・ケルト・スラブ人の事實はよく適合している。さて、第7表によれば西・北欧系移民はその三六・九パーセントが熟練職種にあり、アメリカ生まれ白人における比率よりも高く、不熟練職種には三一・三パーセントしかいないのにくらべて、南・東欧系移民は熟練職種に二・八パーセント、半熟練職種に一五・〇パーセントしかおらず、ほとんどすべてが不熟練労働者であって、黒人よりも低い地位にあることが分る。しかもその過半数が英語を解さないのである。これらの事實は鉄鋼業における労使関係の劣悪さと労働組合組織の困難という事実(6)に大きな影響を与えていた。

つぎに製肉および肉罐詰業に眼を転じてみよう。製肉業は今日では黒人労働者をきわめて多く雇用していることと知られるが、第8表によればそれは一九一〇年以降、とくに第一次大戦を通じてであったことが分る。一九二八年の数値によってこの業種では黒人がアメリカ生まれの白人よりも絶対数において多いこと、アイルランド・

第9表 製肉・肉罐詰製造業労働者人種別構成 (1909, 1928)

	1909		1928	
	人 員	百 分 比	人 員	百 分 比
アメリカ出生白人	1,931	18.9	3,604	27.3
黒人	459	3.0	3,894	29.5
ポーランド出生	4,293	27.7	1,570	11.9
リトワニア出生	1,860	12.0	1,033	7.8
メキシコ人	1	0.0	746	5.7
アイルランド出生	1,164	7.5	390	3.0
ドイツ出生	1,605	10.5	382	2.9
チェコスロバキア出生	1,490	9.6	274	2.1
計	12,803	100.0	11,893	100.0

出典: Paul S. Taylor, Mexican Labor in the United States, Chicago and the Calumet Region, 1932, p. 40. 数字はシカゴの二つ肉罐詰工場のもの。

第10表 製肉・肉罐詰製造業労働者人種別・職業別構成 (1930)

	(単位%)				
	アメリカ出生白人	外国出生白人	黒人	その他種人	全人員
専門職・技術職および管理職	5.8	3.0	0.1	0.2	4.4
上級事務職員	19.4	4.6	0.1	1.2	13.6
下級事務職員	12.2	3.6	1.0	1.5	8.9
熟練職種・職長	4.0	3.1	0.3	0.7	3.3
標準職種	5.2	5.8	1.2	1.2	4.8
半熟練職種	33.0	46.9	43.4	30.7	37.1
保全作業者	1.4	2.6	3.9	0.6	1.8
不熟練労働者	19.1	30.5	50.6	64.1	26.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典: U. S. Bureau of the Census, Fifteenth Census より作成。

ドイツ人移民は一九二〇年代末には姿を消しつつあり、また東欧系移民は一九〇九年には労働力の主力をなしたが、これも次第に減少していき、これをみることで、一九三〇年における人種別職種構成は第10表の通りであって、これによれば、この産業では熟練職種・標準職種の比重が鉄鋼業に比べて非常に少なく、職種の基本は不熟練職種にあることが分るが、黒人はやはり地位が極

(9) 一九世紀末～一九二〇年代のアメリカ労働史の統計的概観

端に低いことが知られよう。

(4) ケムマー・ジョーンズは一八五九年と一九一四年の統計から、生産物価額においての八大産業を順位別に配列し、その一つ一つを考察しているが、これによれば一八五九年には鉄鋼業・肉罐詰業のいずれも表にあらわれていない。これに対し、一九一四年には製肉・肉罐詰業は首位に立っており、また鉄鋼業は四位に上ってきている。D. L. Kemmer and C. C. Jones, *op. cit.*, p. 317.

(5) J. A. フィッチは一九〇七年のこの調査を通じてスラブ人自身の鉄鋼における特殊な地位を明らかにした。彼は不熟練職種がスラブ人に独占された理由について、広義には第一に二〇世紀初めまでのイギリス・ドイツ人の大量移住期が終った段階に鉄鋼業が飛躍的な発展を開始し、且つ自動操縦装置が開発されて、半熟練作業が増大したこと、第二にスラブ人は母国に人夫供給制度の伝統があり、アメリカの港に着いたスラブ人は容易に人夫供給業者の手に落ちて鉄鋼業に導入されたこと、第三に若年のアメリカ人は工場労働を嫌い、またスラブ農民出身者は悪い生活環境に埋もれるのに慣れていたこと、をあげ、また狭義には、第一に若いアメリカ人や西・北欧系移民に人種的優越感があり、二四時間連続作業の熔鉱炉重筋作業などをスラブ人と共にするのを嫌ったこと、第二に鉄鋼企業がスラブ人をつよく要求したこと、などをあげている。スラブ人らはハンキー・ギニーなどとよばれ、また一般に「外国人」とよばれ

て、その他の白人と区別されていたと云う。J. A. Fitch, *The Steel Workers, The Pittsburgh Survey, 1911*, pp. 97~107. なおこの点については稲上毅「アメリカ鉄鋼業労資関係の史的分析」(上)、『日本労働協会雑誌』一九六九年一二月号を参照されたい。

(6) スロイヤーはU. S. スティールの独裁的人事政策をとくに指摘しているが (Personnel Management, in *History of Labor In the United States, 1896—1932*, p. 321)「それはこの企業が一九三三年の産業復興法 (National Industrial Recovery Act) の通過後、急に従業員代表制を設けたことでも知られるとおり、従業員の声を長らく閉封じたままであった (W. Galenson, *The CIO Challenge to the AFL, 1960*, p. 87)」。一方「第一次大戦直後から従業員代表制を導入したその他の大企業、いわゆる『Little Steel』でも独裁的人事政策はほとんど変りはない。この点は大とせば一九三〇年代後半におけるCIOの組織活動に対してリパブリック・スティール社長トム・ガードラーが堅持した組合排除方針を見よ (T. M. Girdler, *Boot Straps, The Autobiography of Tom M. Girdler, 1944*, XXX~LVI)。この時代の鉄鋼業の労働者の状態については H. B. Davis, *Labor and Steel, 1933*, *chapt. I—VII*, D. Brody, *Steelworkers in America, The Nonunion Era, 1960*, *Chapt. II, IV—VI, VIII—IX, XIII* にあつてい

ったとされ、また、一八九四年にシカゴでポーランド人と黒人がこの業種で最初のストライキ破りに使用された。以後、肉切工組合の組織ストに対し、漸次黒人のストライキ破りの重要性が高まったが、今日のように大量に雇用されはじめたのは第一次大戦中の労働力不足の時代が画期となった。コモンズは大企業スウィフト社が従業員の組合化を防止するために、作業中の会話をしないように人種を完全に混合する従業員配置政策をとった興味ある調査を紹介している。H. R. Clayton and G. S. Mitchell, Black Workers and the New Unions, 1934, p. 244.

三

巨大企業の確立 アメリカ経済史の一つの大きな局面は小企業相互の競争が急激に大企業の出現をもたらした特徴にある。コモンズらはこの理由をアメリカ人の消費傾向の共通性が大量生産を成立させた事実(8)に求めている。大企業への集中の大きな要因は企業合同として現われた。アメリカの企業合同には四つの大きな波頭がある。その中で波頭が最も高く、かつ長期にわたるのは一八九八～一九〇二年と一九二六～一九三〇年であり、他の中波頭は一九四六～一九四八年と一九五四～一九五七年にあっ

第11表 企業合同による消滅企業数と
合同資本金額 (1895~1920)

年 代	(鉄・工業)	
	消滅企業数	合同資本金額
1895~1898	441	835.8
1899~1902	2,350	5,668.8
1903~1906	575	1,028.9
1907~1910	328	718.5
1911~1914	309	868.1
1915~1917	383	1,307.1
1918~1920	448	2,324.5

備考. 資本金額の単位は 100 万ドル。
出典: Ralph L. Nelson, Merger Movements
in American Industry 1895-1956, 1959, p.
37 から作成。

た。(9) いま一八九五～一九二〇年の企業合同の傾向をしらべておこう。第11表によれば、一八九九～一九〇二年の企業合同はきわめてはげしいものがあつた。この時期はアメリカの全国組合が漸くその基礎を固めた時代に当っており、アメリカの全国組合はその劈頭からこれら大企業と対決せねばならなかつたことが分る。また一九一八～一九二〇年の企業合同は消滅企業数は少いが合同資本金額は巨額にのぼっており、これによって、一九二六～一九三〇年代の企業合同の規模の大きさを予測させる。

第12表 主要鉱・工業の企業合同による消滅企業数 (1895〜1920)

年 代	食料品	一次金属	石炭業	化学	運輸機械	金属製品	機械	煙草	石油精製	繊維	10産業計	全産業
1895〜1898	150	64	0	34	2	6	18	20	15	13	222	441
1899〜1902	324	375	263	155	122	176	106	90	18	63	1,692	2,350
1903〜1906	116	49	140	45	10	11	37	42	0	7	457	575
1907〜1910	52	29	40	21	38	14	37	6	3	29	259	328
1911〜1914	33	35	16	32	10	11	40	6	20	18	221	309
1915〜1917	37	47	13	47	41	10	18	7	49	20	289	383
1918〜1920	46	35	21	26	57	41	17	9	64	17	333	448
計	758	634	493	360	280	269	263	180	169	167	3,473	4,834

備考：機械は電気機器を除く、金属製品は武器、機械、運輸機械を除く。
出典：Ralph L. Nelson, op. cit., p. 42 および pp. 132〜133 から算出。

第13表 主要鉱工業の企業合同による合同資本金額 (1895〜1920)

(単位 100 万ドル)

年 代	一次金属	食料品	石油精製	化学	運輸機械	機械	石炭業	金属製品	煙草	金属鉱業	10産業計	全産業
1895〜1898	31,300	18,550	600	5,045	600	1,657	463	280	10,158	463	69,116	83,568
1899〜1902	254,979	54,757	5,200	21,079	36,836	31,754	17,880	27,895	18,676	13,364	482,420	566,943
1903〜1906	18,130	19,236	1,500	3,795	782	7,483	16,993	1,737	2,655	17,740	90,061	102,892
1907〜1910	11,928	5,367	669	3,818	11,111	4,302	7,940	1,542	800	5,996	53,473	69,842
1911〜1914	12,203	7,462	6,790	2,711	3,186	8,848	2,096	10,835	5,993	4,281	64,405	86,652
1915〜1917	21,419	6,648	20,727	32,750	20,842	4,170	3,386	3,069	624	168	114,263	130,908
1918〜1920	28,958	11,089	69,267	33,187	20,718	5,671	13,254	10,663	2,286	1,663	196,756	223,039
計	385,212	123,109	103,879	103,250	94,076	63,886	61,549	48,536	41,292	44,125	1,070,494	1,275,875

出典：Ralph L. Nelson, op. cit., pp. 144〜145 から算出。

第14表 アメリカ大企業の年次別企業合同 (製造業 100社)

年代	企業数	備考
1894 以前	1	
1895~1898	7	アメリカン煙草 (1895—1904), レイノルズ煙草 (1895—1904) L&M 煙草 (1895—1904), デュボン (1895—1905)
1899~1902	12	スウィフト (1900—1905), ボーデン (1899—1904)
1903~1906	3	
1907~1910	1	
1911~1914	4	
1915~1917	1	
1918~1920	2	
1921~1929	13	RCA (1929—1934), アメリカン・サイアナミド (1929—1934), ナショナル・デイリー (1925—1930)
1930~	9	
企業合同なし	37	
計	100	

備考. 大企業 100社は 1955年現在のものを使用. 備考は主要合同完成年をとり, 年代は主要合同開始年で区分した.

出典: Ralph L. Nelson, op. cit., pp. 154~155.

第12、13表はこの期間の企業合同を産業別に考察し、とくにそのうち影響の大きかった一〇の鉱工業をとりあげたものである。これによって産業別の特徴を知ることができる。まず第一に一次金属では企業合同は一八九九〜一九二二年の時期に最もさかんであったが、同時に資本金額で見ると、どの産業よりもこの年代全体を通じて優位を示しており、企業合同の影響を最も強く受けていることが分る。第二に石油・化学・運輸機械では産業の成長の関係からむしろ一九一五年以降に企業合同が進み出すことが知られる。第三に機械・煙草・金属鉱業・食料品などでは一八九九〜一九〇二年前後が唯一の波となっており、この時期にこれら産業の集中が早期に完了したことが分る。第14表は今日の巨大企業が主要な企業合同をおこなった時期を見たものであり、これによって企業合同の大きな波頭が一八九九〜一九〇二、一九二一〜一九二九年にあることが明らかであろう。

(8) J. R. Commons, Introductory Note, His-

(13) 一九世紀末～一九二〇年代のアメリカ労働史の統計的概観

第15表 主要産業の月間雇用労働者変動 (1923～1931 平均)

月次	肉罐詰業	煙草	男子服製造	婦人服製造	建築業	石油精製	自動車	鉄鋼
1月	105	92	103	102	77	97	81	97
2月	102	93	109	116	76	99	105	105
3月	96	97	106	128	113	99	112	107
4月	95	93	90	107	119	100	116	107
5月	97	98	88	89	113	101	115	105
6月	100	101	101	77	115	102	103	101
7月	100	99	103	73	105	101	95	93
8月	98	99	107	91	101	102	98	96
9月	99	105	103	110	102	100	97	95
10月	100	108	99	116	104	100	100	99
11月	102	109	92	95	88	99	89	97
12月	105	107	99	96	86	98	88	98
平均偏差	2.4	4.9	5.3	13.2	12.1	1.2	8.6	4.2
範囲	10	17	21	55	43	5	35	14

備考. 建築業は建築受注契約総金額をとり、他はすべて雇用労働者数をとった。

出典: S. Kuznetz, Seasonal Variation in Industry and Trade, 1933, Appendix I. p. 401, pp. 414~415.

tory of Labor in the United States, Vol. I, 1918.
 (9) R. I. Nelson, Merger Movements in American
 Industry 1895~1956, 1959, pp. 3~7.

四

労働移動と労働移動率 アルマンは一八五〇～一八九〇年代の労働移動のはげしさに注目し、この時期の労働移動率は第一次大戦後より高かったことを指摘し、その理由を西部への移動、定着的人事政策の欠如、労働組合の移動減少政策の欠如に求めた。⁽¹⁰⁾労働移動について時系列的な把握がおこなわれたのは一九二〇年代後半であり、それ以前については個々の個別調査に依存するほかにない。⁽¹¹⁾

その前に、労働移動の主要な原因の一つとして起る企業の雇用政策を見ておかねばならない。第15表は主要な産業について月間の雇用変動を見たものであるが、これによれば季節変動がはげしいのは婦人服製造・建築業・自動車製造業であり、それぞれ特徴的な幅の変動を示している。また逆に石油精製業にはほとんど季節的変動がないし、肉罐詰業もこれに近いことが分る。

第16表 105 製造業工場における労働移動率 (1912~1915)

労働移動率	工場数	平均労働者数	離職者数
200%~	11	12,788	30,014
100~200%	30	69,797	105,857
80~100%	9	24,913	22,416
60~80%	21	60,021	41,814
40~60%	18	38,756	19,523
20~40%	11	19,029	6,219
20%未満	5	734	99
計	105	226,038	225,942

備考. 資料源は U. S. Commission on Industrial Relations からとり、105 工場はほとんどの製造業をふくむ。移動率の最大は 348 パーセント、最低は 8 パーセント。
 出典: Sumner H. Slichter, The Turnover of Factory Labor, 1919, p. 22.

第17表 金属加工工場における労働移動 (1908~1914)

年次	年間新規雇用人員	同左の年内離職者	同左の離職率	年初の労働者数
1908	1,512	435	28.8%	533
1909	2,374	916	38.6	636
1910	2,573	1,083	42.1	984
1911	1,568	498	31.8	950
1912	2,819	1,143	40.6	891
1913	2,239	1,097	49.0	1,394
1914	468	122	26.1	738

出典: Slichter, op. cit., p. 51.

変動のはげしいところでは解雇・一時解雇・新規雇用が
 始終おこなわれるから産業別の移動率がきわめて高いこ
 とは当然であろう。⁽¹²⁾
労働移動率の高さとその内容 一九二〇年代以前に生
 産労働者の移動について最も広汎な調査をおこなったの

示すが、これによれば移動率は年によつてはこの低い工
 場でも五〇パーセント近くになることが分る。
 労働移動率は職種別にかなり異なるはずである。第18
 表は調査のうち一表にまとめうる例をあげ、これにアリ
 ガザンダーのおこなった調査をつけ加えたものであるが、

はスリクターの業績である。その
 の綜括表が第16表であり、調査
 はほとんどすべての製造業の一
 〇五工場、平均労働者数約二三
 万人におよんでいる。この表に
 よれば、労働者の離職率が年間
 一〇〇%以上におよぶ企業が工
 場数で四〇パーセント、離職者
 数で六〇パーセントに及ぶこと
 が分り、労働移動率のはげしさ
 をよくあらわしている。第17表
 はその中の金属加工工場の一つ
 を年次別に見たもので世紀の転
 換点から第一次大戦直前までの
 時期の移動率の低い場合の例を

(15) 一九世紀末～一九二〇年代のアメリカ労働史の統計的概観

第18表 職種別労働移動率

	自動車用 エンジン 工場(1912)	シカゴ機械 工場(1913)	造船所 (1915)	農業機械 工場(1919)	16農機械 工場(1916)
熟練職種	36.9	10.4	14~38	22.6	104.2
半熟練職種	61.9	20.6	60~126	65.6	87~112
不熟練職種	179.0	83.6	159~197	250.5	84.0
合計基礎人員	660	5,199		203	40,821

備考. 1. 造船所の例では熟練職種のうち、機械職場が14パーセント、型職場が19パーセント、電気工が32パーセント、屋外機械工が38パーセント、半熟練職種では鋸打工が60パーセント、火夫が126パーセント、不熟練職種では屋外労働者が159パーセント、倉庫番が197パーセント。

2. 機械16工場の例では上級職務が112.8パーセント、下級職務が87.5パーセント。

出典：機械16工場は M. W. Alexander, Personnel and Employment Problems, in Annals of American Academy of Political and Social Science, vol. LXV, 1916, p. 136; その他は Slichter, op. cit., p. 58, 59, 60, 63.

第19表 職種別・勤続年数別労働者(単位%)

(1) 鉄鋼業

	勤 続 年 数				
	2年未満	2~5年	6~10年	11~20年	21年以上
熟練職種	2.5	8.1	20.9	43.8	26.7
半熟練職種	8.3	22.3	26.9	8.3	34.2
不熟練職種	19.8	30.7	22.7	8.3	18.4

出典：Department of Commerce and Labor, Labor Conditions in the Iron and Steel Industry, 1911 p. 481.

(2) 自動車エンジン工場(1913)

	勤 続 年 数			
	1年未満	1~5年	6年以上	平均勤続年数
全 従 業 員	22.7	49.9	27.4	3.6
熟練職種	20.0	38.0	42.0	4.5
半熟練職種上級機械職務	13.2	51.6	35.2	4.3
半熟練職種下級機械職務	18.4	54.0	27.6	3.7
不熟練職種	23.9	62.0	14.1	2.8

出典：Slichter, op. cit., p. 56.

スリクターの調査では不熟練職種労働者の移動率がきわめて高く、熟練職種に至るに従って急減していることが知られる。アリグザンダーの調査は四万人以上の労働者を包含しており、熟練職種になるほど移動率が逆に高くなっていく。

移動率を逆に考えれば勤続年数で見ることが出来る。これについてはいくつかの調査があるが、その例を第19表で見る。⁽¹³⁾ 鉄鋼業の例によれば、熟練職種の長期勤続者はおどろくほど多く、一〇年以上の者が約七割を占める。これに対し不熟練職種は五年未満が過半数を占めている。しかしここでもかなりの部分の労働者が一〇年以上の勤続に属することを注目したい。また自動車エンジン製造工場の例でも同様の事実を知ることができよう。

労働移動の原因 以上の観察から熟練職種では移動しない層が大部分であり、また半熟練・不熟練職種にもかなり定着した層があることが分る。それゆえに残余の移動者群が出入をきわめてはげしくくり返しているということが出来る。スリクターは労働移動の傾向を分析し、季節産業に一時解雇が多いこと、児童労働者ほど一時解雇が多いこと、賃金率が低いほど自己退職が多いこと、

第20表 離職理由別労働者移動 (1913~1916)

(1) ゴム製品製造工場

理由	1913	1914	1915	1916
退職	19,161	4,176	5,037	23,124
一時解雇	2,099	2,167	806	537
解雇	2,641	695	901	1,749
計	23,901	7,038	6,744	26,610

(2) 金属加工工場

理由	1913	1914	1915	1916
退職	238	133	107	332
一時解雇	32	51	42	0
解雇	164	75	62	138
不明	75	4	1	25
計	509	263	212	495

備考. 1913, 1916 年は好況の年, 1914, 1915 年は不況の年.
出典: Slichter, op. cit., p. 101.

一般に自己退職の方が一時解雇より多いこと、解雇は一時解雇・自己退職より少ないこと、などを明らかにした。また一九一三―一九一六の小幅の不況・大幅の好況時における移動の原因を追求した。その例を第20表で示す。これによってスリクターは好況期には不況期よりも解雇・自己退職が多いこと、一時解雇は好・不況期に関係

(17) 一九世紀末～一九二〇年代のアメリカ労働史の統計的概観

がないと述べた。好況期に解雇が多いのは企業が急いで雇い入れるため、不適當な応募者があとで発見されがちなことから現われ、また自己退職が多いのは熟練労働者はもっとよい条件を望んで、また不熟練労働者は不満から退職する傾向があることを明らかにしたのである。⁽¹⁴⁾

(10) L. Ulman, *The Rise of the National Trade Union*, 1955, p. 58, pp. 64~67.

(11) 一九二六年のメトロポリタン生命保険会社の調査を労働者が吸収して開始したといわれ、D. D. Lescohier, *Personnel Management*, op. cit., pp. 330~331.

(12) 「労働者が一年を通じて継続して雇用されることは減少になら」(「ハンネーの証言」) U. S. Industrial Commission, *Reports on Labor*, V, VII, p. 608. 例えは鑄造工場は真夏と夏冬は一〜二ヶ月間閉鎖された。J. P. Frey and J. R. Commons, *Conciliation in the Stove Industry*, U. S. Bureau of Labor, Bulletin No. 62, 1906. 自動車では毎年六月か七月にモデル・チェインジの期間がはじまり、大量の一時解雇がおこなわれた。C. W. Fountain, *Union Guy*, 1949, p. 41. フォードではモデル・チェインジ期間に入る直前に全員を解雇し、工場を閉鎖し、工場を再開する際には新規雇用として最低賃率で再雇用するのが習慣であった。H. Bennett, *We Never Called Him Henry*, 1951, pp. 108~109.

第 21 表 アメリカの労働組合員数 (1897~1935)

(単位 1000 人)

年次	労働組合員	うち AFL 加	年次	労働組合員	うち AFL 加	年次	労働組合員	うち AFL 加
1897	447	265	1910	2,141	1,562	1923	3,622	2,926
1898	501	278	1911	2,343	1,762	1924	3,536	2,866
1899	611	349	1912	2,452	1,770	1925	3,519	2,877
1900	869	548	1913	2,716	1,996	1926	3,502	2,804
1901	1,125	788	1914	2,687	2,021	1927	3,547	2,813
1902	1,376	1,024	1915	2,583	1,946	1928	3,480	2,896
1903	1,914	1,465	1916	2,773	2,073	1929	3,443	2,934
1904	2,073	1,676	1917	3,061	2,371	1930	3,393	2,961
1905	2,022	1,494	1918	3,467	2,727	1931	3,358	2,890
1906	1,907	1,454	1919	4,125	3,260	1932	3,144	2,532
1907	2,080	1,539	1920	5,048	4,079	1933	2,973	2,318
1908	2,131	1,587	1921	4,781	3,902	1934	3,609	2,608
1909	2,006	1,483	1922	4,027	3,196	1935	3,890	3,317

第22表 労働組合組織率

	(単位%)		
	1910	1920	1930
組織率(労働力人口中)	8.6	17.5	9.3
組織率(非農業労働者中)	9.9	19.4	10.1
鉱業	27.8	39.6	22.4
製造業	11.4	22.6	12.2
運輸通信業	19.5	39.6	22.1
商業・サービス業	2.0	4.9	3.2

出典: L. Wolman, Ebb and Flow in Trade Unionism, 1936.

第23表 AFL加入労働組合員, 産業別 (1915~1929)

	(単位 1000人)			
	1915	1920	1923	1929
合計	2,583	5,048	3,622	3,443
鉱業	364	439	530	271
建設業	533	888	780	919
運輸通信業	576	1,256	907	892
衣料品	174	375	295	218
金属・機械・造船	224	859	257	257
紙・印刷	106	162	151	163
食品・醸造・煙草	119	182	76	65
皮革製品・靴	57	111	56	47
化学・硝子・粘土製品	54	50	50	38
木材・製材	23	25	11	13
公務・公益事業	98	162	180	247
劇場・音楽	98	101	104	135
織	28	151	37	35

出典: L. Wolman, Ebb and Flow in Trade Unionism, 1936.

(13) 例えば炭坑夫の例に引いて M. V. Kieck, Miners and Management, 1934, pp. 166~170. 一九世紀末の建築・機械・硝子などの熟練労働者について T. Mayer, Some Characteristics of Union Members in the 1880's and 1890's, in Labor History, Vol. 5, No. 1, 1964 の研究がある。

と AFL 加入組合の組合員数を示す。労働組合の労働者に対する組織率についてはウォルマンによって第22表のような数字が作成されている。この表によって一九〇〇年代に達成された組織率が第一次大戦中に一挙に増加したことが、また一九二〇年代には再び一九〇〇年代の組織

(14) S. H. Slichter, The Turnover of Factory Labor, 1919. Part I, III.

五

労働組合員と組織率
アメリカの労働組合員数については一八九七年から年々の総数が把握されうる。第21表は一九三五年すなわちニュー・ディールの下でCIOがAFLから分裂するまでの組合員数

(19) 一九世紀末～一九二〇年代のアメリカ労働史の統計的概観

第24表 AFL 加入労働組合員、産業別配分比 (1910~1929)

(単位 %)

	1910	1914	1920	1923	1929
鉱業	12.8	14.1	8.7	14.6	7.9
建設業	21.4	20.2	17.6	21.5	26.7
運輸通信業	22.5	20.9	24.9	25.0	25.6
衣料品	4.6	5.9	7.4	8.1	6.3
金属・機械・造船	9.2	8.4	17.0	7.1	7.5
紙・印刷	4.2	4.1	3.2	4.2	4.7
食品・醸造・煙草	5.7	4.6	3.6	2.1	1.9
皮革製品・靴	2.2	2.2	2.2	1.5	1.4
化学・硝子・粘土製品	2.8	2.1	1.0	1.4	1.1
木材・製材	1.3	0.9	0.5	0.3	0.4
公務・公益事業	2.7	3.4	3.2	4.9	7.2
劇場・音楽	2.8	3.4	2.0	2.9	3.9
織維	1.0	1.1	3.0	1.1	1.0
その他	6.8	7.9	5.7	5.5	4.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：L. Wolman, Ebb and Flow in Trade Unionism, 1936.

率に戻ったこと、さらに製造業における組織率がきわめて低かったこと、などを知ることができる。

第23表はAFL加入組合員についてのその産業別配分を示す。AFL加入組合員は全労働組合員の八割内外を占めるから、これによってそれぞれの時期の労働組合員の産業別所屬を考えてよいだろう。第24表はその百分比を示すがこれによってこの時期の労働組合が建設業・鉄道を主力とする運輸通信業・炭坑・金属鉱山から成る鉱業に集中していたことが分る。なお第一次大戦中の機械工業における異常な組合員の高さ、および一九二三年にはそれが大戦前の状態ないしそれ以下に戻ったことを注目しておきたい。

最後に第25表でこの年代の主要な全国組合の組織人員の変遷を示した。このうち男子服組合・鉄道機関工組合・保線工組合などは長くAFLに未加入であったことを注意する必要がある。この表によって炭坑組合・大工組合などの組織人員の大きさから、これら組合の主導的地位を予測することができる。⁽¹⁵⁾

(15) これらの点については拙著『アメリカ労働組合の構造』日本評論社 昭和四二年で考察しておいた。

第25表 主要全国組合の組合員数変遷 (1915~1933)

	労働組合	1915~ 16年	1920年	1923年	1933年
1	炭坑労組 (UMW)	283,254	600,000	366,000	300,000
2	大工組合 (CJA)	231,700	400,104	315,000	205,800
3	男子服組合 (ACWA)	173,700	374,500	134,000	83,000
4	楽師組合 (AFM)	98,000	101,000	104,000	100,000
5	塗装工組合 (BPDP)	81,666	110,843	103,686	59,300
6	婦人服組合 (ILGWU)	72,707	107,693	54,740	25,000
7	機械工組合 (IAM)	71,900	330,800	76,400	65,000
8	ホテル・レストラン従組 (HREU)	61,932	60,679	57,743	22,700
9	トラック運転手組合 (TCWH)	59,000	110,800	72,700	71,300
10	電気工組合 (IBEW)	36,200	139,200	142,000	94,100
11	郵便配達夫組合 (NALC)	33,194	38,105	49,280	55,000
12	製罐工組合 (BBF)	31,200	103,000	19,400	14,200
13	鉄道機関工組合 (BRC)	29,300	182,100	76,700	59,200
14	沖仲仕組合 (ILA)	25,000	74,000	34,300	23,400
15	土建一般労組 (HCL)	24,397	...	70,805	52,100
16	海員組合 (ISU)	21,700	65,900	17,900	6,000
17	鉄道乗務員組合 (BRSC)	17,800	186,000	96,100	60,000
18	鍛冶工組合 (BBF)	12,000	48,300	...	5,000
19	保線工組合 (BMW)	8,900	54,200	...	27,800
20	肉切人組合 (MCBW)	7,300	65,208	10,400	11,100

備考. 1915~16年の数字は明らかな方のいずれかの年度をとり、両年度の数字がある場合は多い方をとった。
なお該当年次に報告がえられぬ組合は除外した。
出典：各組合の年次報告、役員報告、大会議事録による。

付記。『アメリカ労働組合史研究』と題

する全体構成のなかでの本稿の位置
は次のとおりである。

第一章 労働組合の全国組織の成立と展
開

第一節 一九世紀末〜一八二〇年代の
労使関係の統計的概観 (本稿)

第二節 労働組合の全国組織の成立

第三節 労資対抗と組合組織の変容
(川島武宜・松田智雄編『国民
経済の諸類型』岩波書店 昭和
四三年に収録)

第四節 第一次大戦中の労働組合組織
の回復

第五節 嵐の一九二〇年代

第二章 大恐慌と産業別組合組織の発達

第一節 大恐慌とニュー・ディール下
の労働政策

第二節 産業別組合組織の発展

第三節 一九三〇年代と第二次大戦の
労使関係の統計的概観

第三章 鉄鋼産業における労働組合の成
立と発展
第一節 鉄鋼労働組合 (AFL) と会社

(21) 一九世紀末～一九二〇年代のアメリカ労働史の統計的概観

- 組合
- 第二節 鉄鋼労働者組織委員会 (SWOC) の成立と活動
- 第三節 鉄鋼労働組合 (CIO) の成立
- 第四章 自動車産業における労働組合の成立と展開
- 第一節 自動車労働委員会と労働者組織
- 第二節 自動車労働組合 (CIO) の発展
- 第三節 自動車労働組合 (CIO) の内部紛争と統一
- 第五章 職種別組合とその産業別組合主義への転換

- 第一節 機械工組合の産業別組合主義への転換
 - 第二節 大工組合の組織転換の問題
 - 第六章 第二次大戦後の労働組合の発展
 - 第一節 第二次大戦中の労働組合の活動
 - 第二節 第二次大戦後の労使関係の統計的概観
 - 第三節 第二次大戦後の労働組合の発展と課題
- (一橋大学教授)